

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ファミリー
【英訳名】	FAMILY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西條 徳三
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043（284）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 貴志
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043（284）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期累計期間	第44期 第2四半期累計期間	第43期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,638,112	7,151,647	12,938,337
経常利益 (千円)	367,505	364,239	655,429
四半期(当期)純利益 (千円)	248,567	229,421	397,751
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,387,297	1,387,297	1,387,297
発行済株式総数 (千株)	6,529	6,529	6,529
純資産額 (千円)	5,159,105	5,468,986	5,285,646
総資産額 (千円)	10,793,412	11,320,093	10,813,766
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.35	40.94	70.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	8.00
自己資本比率 (%)	47.8	48.3	48.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	430,491	181,566	515,672
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△185,422	△304,681	△555,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△286,410	350,332	△319,496
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	642,957	552,522	325,306

回次	第43期 第2四半期会計期間	第44期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.17	15.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、新興国や資源国の経済減速、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱により、株価や為替の不安定な動きが続き、企業収益や個人消費に足踏み状態がみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

国内の第2四半期累計期間の新車販売は、前年同期比1.0%減の2,306千台と、4年連続で前年実績を下回りました。登録車は前年同期比4.0%増とプラスを確保しましたが、三菱・スズキの燃費不正問題などを背景に軽自動車が前年同期比9.8%減と振るわなかったことが主な要因です。

外国メーカーの第2四半期累計期間の新車販売は、メーカー別にバラつきはあるものの、前年同期比5.8%増の144千台と比較的順調に推移しました。

このような状況下、当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高71億51百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益3億65百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益3億64百万円（前年同期比0.9%減）、四半期純利益は2億29百万円（前年同期比7.7%減）の増収減益となりました。

事業のセグメント別の状況は下記のとおりです。

（車両販売関連事業）

車両販売関連事業におきましては、当社で取り扱う輸入自動車の販売が堅調に推移、特にポルシェ、ジャガー、プジョー、ジープ車の販売が好調だった結果、売上高は、70億23百万円（前年同期比8.0%増）となりましたが、他社との競争激化等により利益率が下がり、セグメント利益は2億91百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、本社階上、西船橋店階上、市川店の賃貸マンションにおいて、入居率の維持、向上に努めた結果、安定的な賃貸収入が計上できました。この結果、売上高は44百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は28百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

（発電事業）

発電事業におきましては、成田太陽光発電所、館山太陽光発電所が天候の影響を受けたものの、比較的順調に稼働した結果、売上高は83百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は45百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前事業年度末に比べ2億27百万円増加し5億52百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1億81百万円（前年同四半期は4億30百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益3億35百万円、減価償却費1億7百万円、売上債権の増加1億58百万円、仕入債務の減少83百万円及び法人税等の支払額1億35百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は3億4百万円（前年同四半期は1億85百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億7百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は3億50百万円（前年同四半期は2億86百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済3億39百万円があった一方で、長期借入れによる収入7億60百万円があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,529,114	6,529,114	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	6,529,114	6,529,114	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	6,529,114	—	1,387,297	—	348,297

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ファミリー商事	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	1,521	23.31
ファミリー従業員持株会	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	423	6.48
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	386	5.91
あいおいニッセイ同和損害保険(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	311	4.77
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	234	3.59
西條 善内	千葉県八千代市	200	3.06
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	192	2.94
西條 清子	千葉県千葉市若葉区	188	2.89
(株)ジャックス	東京都渋谷区恵比寿4-1-18	181	2.77
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	130	1.99
計	—	3,768	57.72

(注) 上記のほか、自己株式が924千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 924,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,602,400	56,024	—
単元未満株式	普通株式 1,914	—	—
発行済株式総数	6,529,114	—	—
総株主の議決権	—	56,024	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株) ファミリー	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	924,800	—	924,800	14.2
計	—	924,800	—	924,800	14.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331,393	558,611
売掛金	321,645	480,120
商品	2,114,714	2,070,792
部品及び用品	67,836	87,483
販売用不動産	24,436	24,436
繰延税金資産	20,367	18,282
その他	233,264	198,306
貸倒引当金	△430	△430
流動資産合計	3,113,230	3,437,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,533,132	1,483,003
機械装置及び運搬具（純額）	619,804	583,083
土地	4,352,323	4,352,323
賃貸不動産（純額）	452,275	429,398
建設仮勘定	312,960	614,831
その他（純額）	82,809	70,427
有形固定資産合計	7,353,306	7,533,067
無形固定資産	27,625	26,525
投資その他の資産		
投資有価証券	67,769	66,872
長期貸付金	41,942	39,462
差入保証金	110,045	115,478
その他	99,847	101,083
投資その他の資産合計	319,604	322,897
固定資産合計	7,700,536	7,882,490
資産合計	10,813,766	11,320,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	523,624	440,482
短期借入金	2,405,584	2,512,816
未払法人税等	145,279	143,781
賞与引当金	12,350	15,570
その他	604,343	576,795
流動負債合計	3,691,181	3,689,445
固定負債		
長期借入金	1,608,480	1,921,317
役員退職慰労引当金	37,677	39,110
資産除去債務	8,290	8,342
繰延税金負債	136,227	111,194
その他	46,261	81,695
固定負債合計	1,836,938	2,161,661
負債合計	5,528,120	5,851,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金	815,014	815,014
利益剰余金	3,277,875	3,462,462
自己株式	△200,842	△200,842
株主資本合計	5,279,345	5,463,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,301	5,054
評価・換算差額等合計	6,301	5,054
純資産合計	5,285,646	5,468,986
負債純資産合計	10,813,766	11,320,093

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	6,638,112	7,151,647
売上原価	5,565,518	6,054,140
売上総利益	1,072,593	1,097,506
販売費及び一般管理費	※ 700,248	※ 731,545
営業利益	372,344	365,960
営業外収益		
受取利息	677	483
受取配当金	858	858
受取保険金	515	1,229
その他	4,395	3,654
営業外収益合計	6,446	6,225
営業外費用		
支払利息	11,176	7,947
その他	109	—
営業外費用合計	11,285	7,947
経常利益	367,505	364,239
特別利益		
賃貸借契約解約益	9,629	-
特別利益合計	9,629	-
特別損失		
固定資産除却損	1,875	77
減損損失	-	28,274
特別損失合計	1,875	28,351
税引前四半期純利益	375,260	335,887
法人税、住民税及び事業税	147,292	129,763
法人税等調整額	△20,600	△23,297
法人税等合計	126,692	106,466
四半期純利益	248,567	229,421

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	375,260	335,887
減価償却費	110,817	107,994
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,280	3,220
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,432	1,432
受取利息及び受取配当金	△1,536	△1,341
支払利息	11,176	7,947
差入保証金の回収による収入	62,500	—
賃貸借契約解約益	△9,629	—
固定資産除却損	1,875	77
減損損失	—	28,274
売上債権の増減額 (△は増加)	9,844	△158,474
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54,573	24,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,025	△83,141
その他	△7,623	58,449
小計	580,944	324,446
利息及び配当金の受取額	1,014	868
利息の支払額	△11,323	△8,047
法人税等の支払額	△140,143	△135,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,491	181,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,085	6,087
定期預金の預入による支出	△6,087	△6,088
有形固定資産の取得による支出	△182,442	△307,567
有形固定資産の除却による支出	△605	—
預り敷金及び保証金の返還による支出	△5,274	—
その他	2,901	2,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,422	△304,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	140,000	760,000
長期借入金の返済による支出	△357,592	△339,930
リース債務の返済による支出	△24,471	△24,940
配当金の支払額	△44,347	△44,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,410	350,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,341	227,216
現金及び現金同等物の期首残高	684,298	325,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 642,957	※ 552,522

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
広告宣伝費	51,021千円	68,445千円
従業員給料手当	241,275	252,902
賞与引当金繰入額	15,570	13,940
役員退職慰労引当金繰入額	1,432	1,432
退職給付費用	13,750	6,416
賃借料	55,836	55,638

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	649,044千円	558,611千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,087	△6,088
現金及び現金同等物	642,957	552,522

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	44,834	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	44,834	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	車両販売関連	不動産	発電	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,502,770	47,451	87,890	6,638,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,502,770	47,451	87,890	6,638,112
セグメント利益	297,634	30,105	44,604	372,344

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	車両販売関連	不動産	発電	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,023,559	44,217	83,870	7,151,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,023,559	44,217	83,870	7,151,647
セグメント利益	291,987	28,376	45,597	365,960

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「車両販売関連」セグメント及び「不動産」セグメントにおいて、将来の使用が見込まれなくなった固定資産について、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は「車両販売関連」セグメントで13,835千円、「不動産」セグメントで14,438千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円35銭	40円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	248,567	229,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	248,567	229,421
普通株式の期中平均株式数(株)	5,604,257	5,604,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年10月26日開催の取締役会において、下記の固定資産を譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当該固定資産の売却によって得られる資金を、設備資金の一部に充て、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図り、さらに安定した経営を目指すために譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡損
館山太陽光発電所の土地・機械装置等 (千葉県館山市中里字大芝379番地2号他)	807百万円	409百万円	397百万円

(3) 譲渡先の概要

(1) 名称	株式会社ファミリー商事
(2) 所在地	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 西條 善内
(4) 事業内容	不動産賃貸業、公衆浴場業、太陽光発電事業
(5) 資本金	81百万円
(6) 当社と当該会社の関係	・当該会社は当社の株式の23.3%を保有する筆頭株主となります。 ・代表取締役西條善内は、当社の役員を兼務しております。 ・当該会社は、その他の関係会社であるため関連当事者に該当します。

(4) 譲渡の日程

平成28年10月26日 取締役会決議・契約締結日
平成28年10月28日 物件引渡日

(5) 当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、平成29年3月期第3四半期に特別損失として固定資産売却損を397百万円を計上する見込みです。

(6) その他会社情報を適切に理解・判断するための必要な事項

当該取引は、当社及び株式会社ファミリー商事と利害関係のない不動産鑑定士による不動産鑑定に基づき行っております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ファミリー

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 本橋 雄一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大川 健哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。